

## 第2章

### 現代インドにおけるアパレル産業クラスターの一考察 —パンジャール州ルディヤーナの事例を通して—

藤森 梓

#### 要旨

本稿では、グローバル化・自由化が進むインドのアパレル産業の中において、伝統的なアパレル産業クラスターであるルディヤーナの動向についての考察を試みた。ルディヤーナは、比較的小規模の事業所が集積しているインドでも歴史の深いアパレル産業クラスターである。ルディヤーナの特徴としては、国内市場向けの生産が多く、インドの伝統的な生産・雇用形態を維持し続けている点を挙げることができる。こうしたインドの伝統的な産業クラスターが、競争が激化するアパレル産業の中で、どのような要因で持続的に存在しうるのか、現地調査およびルディヤーナと並ぶインドのアパレル産業クラスターであるティルプールとの比較研究を通して明らかにしてみた。本稿の結論としては、ルディヤーナのアパレル産業が国内市場に特化しているがゆえに、伝統的な産業クラスターの性質が有効に作用しているということを描いた。

キーワード：アパレル産業、産業クラスター、農工連関

#### はじめに

21世紀に入り、世界の繊維・アパレル産業は大きな変革期に入りつつある。とりわけ、長年に渡って世界の繊維貿易を規制し続けてきた多国間繊維取極（Multi Fibre Arrangement: MFA）の撤廃が、世界の繊維・アパレル産業の構造を変革させる大きなきっかけになったと言えるであろう。現代の世界のアパレル貿易をめぐる途上国間での激しい競争がもたらされている。MFAはGATTウルグアイ・ラウンドの合意を受けて、1995年より段階的な規制の縮小が行われ、2005年1月1日には、中国に対する一部のセーフガードに関する規定を残して、ほぼ完全に撤廃されることになった。

このように、世界のアパレル産業では、急速にグローバル化が進行しているが、インドのアパレル産業内においても様々な変化が起こりつつある。インド政府は、2000年に公表した繊維産業政<sup>1</sup>の中で、アパレル産業の国際化戦略・輸出志向型の産業への転換を表明した。これを受けて、インドの産業政策で採用されてきたアパレル製品に対する小規模事業所への生産留保が2001年に解除され、アパレル産業への参入の自由化が実現した。さらにインドアパレル輸出振興庁（Apparel Export Promotion Council: AEPC）が公表する政策目標である“AEPC Vision 2015 for the Apparel Sector”の中では、2015年までのアパレル産業のコンスタントな成長を目標に掲げ、世界市場において最低でも5.3%のシェアを確保する方策が示されている。こうした流れの中で、近代的な大規模工場が集積する経済特区（Special Economic Zone: SEZ）やテキスタイル・パークの創設など、アパレル産業の国際競争力を高めるための政策が動きはじめている。

このような、インドの繊維・アパレル産業の近代化・国際化の流れの一方で、インドには伝統的な小規模事業所を基盤とする繊維・アパレル産業クラスターが存在している。これらのアパレル産業クラスターを構成する企業の多くは、今なおインドの伝統的な生産・経営スタイルを保持し続けている。こうしたインドの伝統的なアパレル産業クラスターは、近年のアパレル産業のグローバル化の中で、どのような変革を遂げているのであろうか。本稿では、インドの伝統的なアパレル産業クラスターである、パンジャブ州ルディヤーナの現状について、2011年8-9月に行われた現地調査を通してその特徴を明らかにするとともに、同じくインドのアパレル産業クラスターであるティルプールとの比較を通して議論を繰り広げてみたい。

## 1. 世界とインドにおけるアパレル産業の現状

アパレル産業は現代のインド経済を支える重要な産業の一つである。インドは2010年時点において、アパレル輸出については世界市場で約4%のシェアを誇っている。同時に、アパレル産業は国家の基盤産業として位置づけられており、2010年においては総輸出の約5%をアパレル産業が担っている<sup>1</sup>。また、AEPC(2009)によれば、インド国内におけるアパレル市場の規模は、2009年時点で約97億USドルであるとされている。その市場規模は、金融危機の影響で停滞する世界のアパレル市場とは対照的に、2008年時点で年間約20%の成長を遂げている。このように、インドのアパレル産業は、国内の急速な消費の拡大によって支えられていると言えよう。

次に、インドのアパレル産業の特徴について記述してみたい。一つ目の特徴としては、インドのアパレル産業は、比較的規模の小さい事業所が多数を占めているという特徴を指摘することができる。これは、2001年までインド政府がアパレル関連製品を

留保品目に指定することによって、大企業の参入を制限してきたことが影響している。二つ目の特徴は、アパレル産業の集積である。インドのアパレル産業は全国に立地するが、国内に立地する12の産業クラスターがインド国内の約89%を生産している<sup>2</sup>。

続いて、インドのアパレル貿易の構造について考察をしてみたい。表1には2010年のインドのアパレル貿易収支を示した。これより、インドはアパレル貿易に関しては、圧倒的に輸出超過となっていることが理解できる。また、インド国内のアパレル市場に関しては、約90%が国内企業によって供給されている。

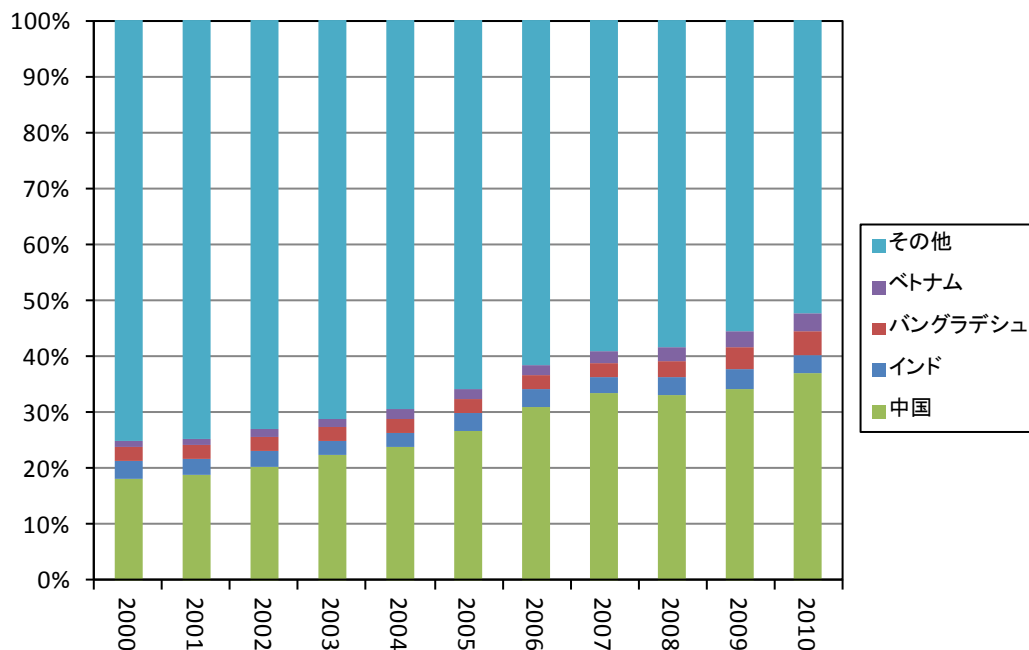
一方で、インドのアパレル産業は、国際市場において中国やバングラデシュとの競争に直面しているのが現状である。図1は、2000年代以降の世界貿易における主要新

表1 インドのアパレル貿易収支 (2010年度)

単位:USDドル	
輸出	輸入
10,604,029,059	147,639,380

出所: UN Comtrade

図1 世界のアパレル貿易シェアの変遷



出所: WTO ウェブサイト (<http://stat.wto.org/Home/WSDBHome.aspx>) より筆者計算

表2 欧米市場におけるアパレル製品の輸出価格（単位：USドル）

6101: 男子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クローク、アノラック(スキージャケットを含む。)、ウインドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限るものとし、6103のものを除く。)			
欧州市場での価格(1単位当たり)		アメリカ市場での価格(ダース当たり)	
インドの輸出価格	13.44	インドの輸出価格	114.43
中国の輸出価格	9.68	中国の輸出価格	80.21
バングラデシュの輸出価格	8.42	バングラデシュの輸出価格	72.36
アメリカの輸出価格	31.23	イタリアの輸出価格	467.25
6102: 女子用のオーバーコート、カーコート、ケープ、クローク、アノラック(スキージャケットを含む。)、ウインドチーター、ウインドジャケットその他これらに類する製品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限るものとし、6104のものを除く。)			
欧州市場での価格(1単位当たり)		アメリカ市場での価格(ダース当たり)	
インドの輸出価格	9.73	インドの輸出価格	72.95
中国の輸出価格	9.74	中国の輸出価格	72.67
バングラデシュの輸出価格	6.60	バングラデシュの輸出価格	63.82
アメリカの輸出価格	40.42	イタリアの輸出価格	1128.62
6109: Tシャツ・シングレットその他これに類する肌着(メリヤス編みまたはクロセ編みのものに限る)			
欧州市場での価格(1単位当たり)		アメリカ市場での価格(ダース当たり)	
インドの輸出価格	2.80	インドの輸出価格	22.00
中国の輸出価格	2.96	中国の輸出価格	25.20
バングラデシュの輸出価格	1.90	バングラデシュの輸出価格	15.32
アメリカの輸出価格	8.63	イタリアの輸出価格	273.60

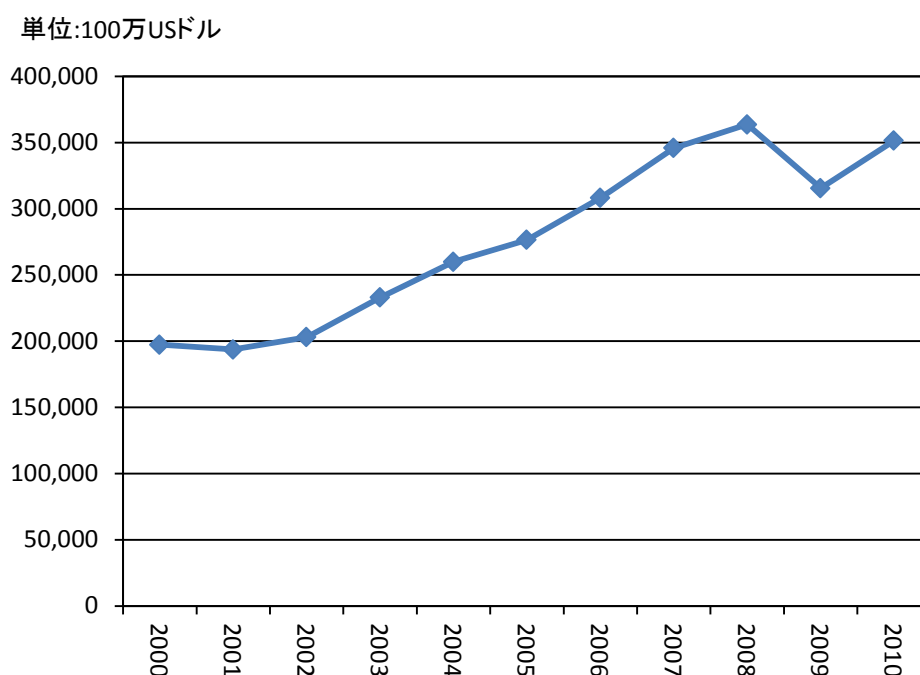
出所：World Trade Atlas

興国のシェアを示した。この図より、中国は2000年代を通して、世界貿易におけるシェアを急激に拡大しているのに対して、インドのシェアは3%前後に留まっており、ほとんど変化が見られない。また、近年はバングラデシュの世界貿易におけるシェアが急激に拡大しており、2010年においては、インドのシェアを凌いでいる。

以下では、インドの輸出するアパレル製品の価格帯について見てみたい。表2では、欧米市場でのインドと中国・バングラデシュの主要なアパレル製品の輸出価格を比較してみた。この表から、欧米市場においては、アパレル輸出品の価格はインド、中国ともほぼ同じような価格帯であることが理解できる。また、バングラデシュの価格帯はインドや中国のものよりも若干安いということがわかる。なお、インドのアパレル製品の輸出先は欧米先進国が大半を占めている。その一方で、輸入に関しては、近年は中国や他のアジア諸国からの輸入が急増している。このように、インドのアパレル産業は、アジア周辺国との激しい競争を含め、グローバル化の流れの中に飲み込まれつつあるということが理解できる。

このように、世界のアパレル市場において、中国やインドといった新興国が入り乱れての激しい競争が行われている一方で、世界のアパレル製品への需要は、世界同時不況を機に頭打ちになっているのが現状である。図2に1990年代後半以降の世界のアパレル貿易総額を示した。この図から、2000年代に入り、世界のアパレル貿易額は著しい成長を見せたが、2008年以降は急激な落ち込みが確認できる。2010年には一時的に回復はしているものの、経済ショックに対して世界のアパレル市場が非常に不安定であるということを示している。

図2 世界のアパレル貿易額の変化



出所：WTO ウェブサイト (<http://stat.wto.org/Home/WSDBHome.aspx>) より筆者計算

## 2. ルディヤーナの概要と産業発展

### 1) パンジャーブ州とルディヤーナの概要

パンジャーブ地方は、インド亜大陸北西部に位置している。本稿でのパンジャーブ州の定義は、2012年時点のインド・パンジャーブ州としているが、広義のパンジャーブ地方には、歴史的に見て、現在のインド・パンジャーブ州とパキスタン・パンジャーブ州、さらにはヒマチャール・プラデーシュ州やハリヤーナ州が含まれる。パンジャーブ地方は、古くからインド文明の中心的な地域として重要な役割を果たしてきた。

1947年のインド・パキスタンの分離独立により、パンジャブ地方も国境により東西に分断されたが、インドに帰属したパンジャブ地域は、1970年代の緑の革命においては先進的な役割を果たし、今日のインド経済の発展につながる礎を築いてきたと言える。現在のパンジャブ州には、本稿の分析で注目するルディヤーナ以外にも、軽工業が集積するジャランダールやアマリツツアルといった都市が存在する。これらの都市は、いずれもデリーとインド北西部を結ぶ幹線道路沿いに位置しており、一つの産業集積地帯を形成している。その他、パンジャブ州には、IT産業の集積地として発展している州都のチャンディガールやモハリなどの都市がある。特にモハリでは、IT産業の経済特区（Special Economic Zone: SEZ）の計画が進んでいる<sup>3</sup>。

ルディヤーナはインド北西部・パンジャブ州の中心部に位置する人口は約300万人<sup>4</sup>を擁する工業都市である。ルディヤーナは、インドの首都デリーと幹線道路で結ばれており、両都市間の移動には5-6時間程度を要する。また、パンジャブ州最大の国際空港があるアマリツツアルへは2時間30分ほどで結ばれている。ルディヤーナ近郊にはダンダリをはじめ、合計4つのドライ・ポートがある<sup>5</sup>。

このような、ルディヤーナの産業を特徴づけるのが、小規模事業所を中心とした産業クラスターの存在である。とりわけ、ルディヤーナは、繊維・アパレル産業の他にも鉄鋼業の産業クラスターが立地するインド北部有数の工業都市となっている。

## 2) ルディヤーナの産業クラスターの発展史

ここでは、簡単にルディヤーナの産業史を振り返ってみたい。ルディヤーナの産業発展の歴史については、Tewali(1998)の中でまとめられている。これらの研究によると、交通の要所でもあったルディヤーナは、18世紀より伝統工芸職人の集住がはじまり、近代的な熟練技術者へと進化したとしている。一方で、Pathak(1970)の中では、19世紀にカシミールから縫製技術を持った移民が流入したことがルディヤーナのアパレル産業の起源としている。さらに、第二次世界大戦の軍需によってルディヤーナのアパレル産業が飛躍的に発展したということも指摘されている。

ルディヤーナにとっての大きな転換点は、1947年のインド・パキスタンの分離独立と言えるであろう。分離独立によって、ルディヤーナが含まれるパンジャブ地方は、パキスタンに帰属する西パンジャブとインドに帰属する東パンジャブに分断された。これにより、ルディヤーナは、インド亜大陸北西部の交通の要所から、インド西部の国境地域に位置する都市へと変貌することになった。分離独立に伴い、ルディヤーナの製造業を支えてきたムスリムの熟練労働者はパキスタンに移住し、ルディヤーナの製造業は打撃を受けることとなった。これに加えて、インド・パキスタンの二国間の政情不安を懸念する企業がパンジャブ州から退出するという現象が見られた。一方で、パキスタンからルディヤーナへの熟練労働者の流入も見られた<sup>6</sup>。

なお、独立後におけるルディヤーナのアパレル産業を考える上での重要な視点は、旧共産主義国との関係である。とりわけ、外交関係が強かった旧ソ連や東欧諸国との貿易が盛んであったが、その中でも繊維製品やアパレル製品がルディヤーナからの主要な輸出品となっていた<sup>7</sup>。その後、1991年にソ連が崩壊し、ルディヤーナのアパレル産業における主要な輸出市場が失われることになった。さらには、1990年代以降、急速に進展した世界の繊維貿易が自由化されることによって、インドの繊維産業も大きな影響を受けることになった。こうした危機に直面しつつも、ルディヤーナのアパレル産業は1990年代以降の繊維産業をめぐる構造変化の生き残り、2000年代においてもなお強固な産業クラスターを形成している。

上記のように、ルディヤーナが1990年代の大きな危機を乗り越えることができた大きな要因として、垂直的・水平的な産業連関ネットワークが機能していたと考えることができる<sup>8</sup>。とりわけ、協同組合を通じた生産ネットワークの強みを生かし、困難な時期を乗り切ったとされている。

### 3. ルディヤーナのアパレル産業クラスターの概要

#### 1) インドのアパレル産業とルディヤーナ

ここでは、ルディヤーナがインドのアパレル産業の中でどのような位置にあるのかを見てみたい。以下の表3では、NSS第62次調査(2005-06年に実施)から算出した、各地域別の非組織部門の粗付加価値額の総計と労働者数がインド全体に占めるシェアについて比較した。この表より、ルディヤーナを含むパンジャブ北部地域がアパレル産業に占めるシェアは、粗付加価値額においては約1.5%、雇用労働者数においても1.8%程度と、非常に小さな値となっていることが理解できる。同様に、表4ではNSS第62次調査のデータを用いて、月平均の労働生産性を県ごとに比較した。この表より、ルディヤーナを含むパンジャブ州北部地域の労働生産性は、全国平均値よりも低いということが確認できる。このように、ルディヤーナはインド有数のアパレル産業クラスターと言われているが、統計資料から見ると、必ずしもインドのアパレル産業全体にインパクトを与えるほどの規模ではないということが理解できよう。

表3 アパレル産業非組織部門の粗付加価値（GVA）・労働力の地域別シェア

NSS State-Regionコード	地域名 (State-Region)	GVAのシェア(%)	労働者のシェア(%)
31	パンジャブ州北部(ルディヤーナ)	1.52	1.80
32	パンジャブ州南部	0.73	0.94
61	ハリヤーナ州東部	1.95	2.09
71	デリー	10.76	3.39
82	ラジャースタン州北東部(ジャイプール)	2.00	2.02
91	ウッタール・プラデーシュ州西部(NOIDA)	3.79	5.09
92	ウッタール・プラデーシュ州中部	1.29	2.49
93	ウッタール・プラデーシュ州東部	1.63	3.44
193	西ベンガル州中央平地(コルカタ)	4.62	6.25
242	グジャラート州北部平地	7.94	2.72
271	マハラシュトラ州沿海部(ムンバイ)	26.89	4.66
272	マハラシュトラ州内陸西部	2.60	3.60
281	アーンドラ・プラデーシュ州沿海部	1.74	4.95
282	アーンドラ・プラデーシュ州内陸北部	2.00	4.99
293	カルナタカ州内陸南部(ベンガルール)	1.71	2.16
294	カルナタカ州内陸北部	1.29	3.36
322	ケララ州南部	1.71	3.59
331	タミルナドゥ州沿海北部(チェンナイ)	1.62	2.42
334	タミルナドゥ州内陸部(ティルプール)	1.56	2.32
	その他	22.67	37.72
	総計	100	100

注：地域区分はNSSのState-Regionの定義に従う

出所：NSS第62次非組織部門事業所調査より筆者計算

表4 アパレル産業非組織部門の地域別労働生産性比較

NSS State-Regionコード	労働生産性 (月別、単位：ルピー)
全国平均	2,451
パンジャブ州北部(ルディヤーナ)	2,043
タミルナドゥ州内陸部(ティルプール)	1,634

注：地域区分はNSSのState-Region、Districtの定義に従う。

出所：NSS第62次非組織部門事業所調査より筆者計算。

## 2) ルディヤーナでの現地調査を踏まえて

以下では、これらのルディヤーナの産業クラスターの特徴について、2011年8月および9月に行なったルディヤーナでの現地調査を踏まえて議論してみたい。筆者は、2011年8月31日から9月8日までの期間、ルディヤーナおよびその近郊にて工場調査を行った。調査を行う工場の選定については、はじめにウェブサイトやルディヤーナのアパレル産業の協同組合である Knitwear and Apparel Manufacturing Association of Ludhiana の企業リストを参考に調査候補工場をピックアップした。その中から、調査許可が下りた工場に対して訪問調査を行った。訪問先の工場では、経

営者へのインタビュー調査の他に、一部の工場では労働者に対するアンケート調査も実施した。

今回の調査では、合計7社を訪問し、その中で労働者に対するアンケート調査を実施したのは、A社、B社、C社、D社、F社の計5社である。各工場の詳細については、表5を参照されたい。この中で、A社およびG社以外はKnitwear and Apparel Manufacturing Association of Ludhianaのメンバーである。

表5 2011年9月の訪問先企業一覧

企業名	工場数	工場労働者数	主な製品	操業期間	輸出しているか
A社	5	4000人	シャツ、セーター、マフラー、スーツ、クッションなど(IKEAの下請)	通年	○
B社	2	125人(ピーク時)	冬物のセーターなど	冬季休業	×
C社	2	250人(ピーク時)	冬物のジャケット、コート、セーター	冬季休業	×
D社	1	125人(ピーク時)	冬物のジャケット、コート、セーターなど	冬季休業	×
E社	1	40人(ピーク時)	冬物のジャケット・セーターなど	冬季休業	×
F社	1	250人(ピーク時)	冬物のジャケット、セーターなど	冬季休業	×
G社	2	60人(ピーク時)	冬物の子供用ニットウェア	冬季休業	×

はじめに、訪問した工場の形態についてまとめてみたい。今回、訪問した工場の中で輸出を行なっているのはA社のみであり、B社からG社までは全て国内市場向けの生産に特化している。A社は5つの工場を所有しているが、我々の訪問した工場はスウェーデンの大手量販店であるIKEA社の完全下請工場である。そのため、工場内の設備・環境などについては、欧米の基準を満たしたものとなっている。また、工場規模や生産工程、雇用形態などについても、他のルディヤーナの工場と大きく異なっており、ルディヤーナの Apparel 産業クラスターの中では、特殊な企業であること言えよう。

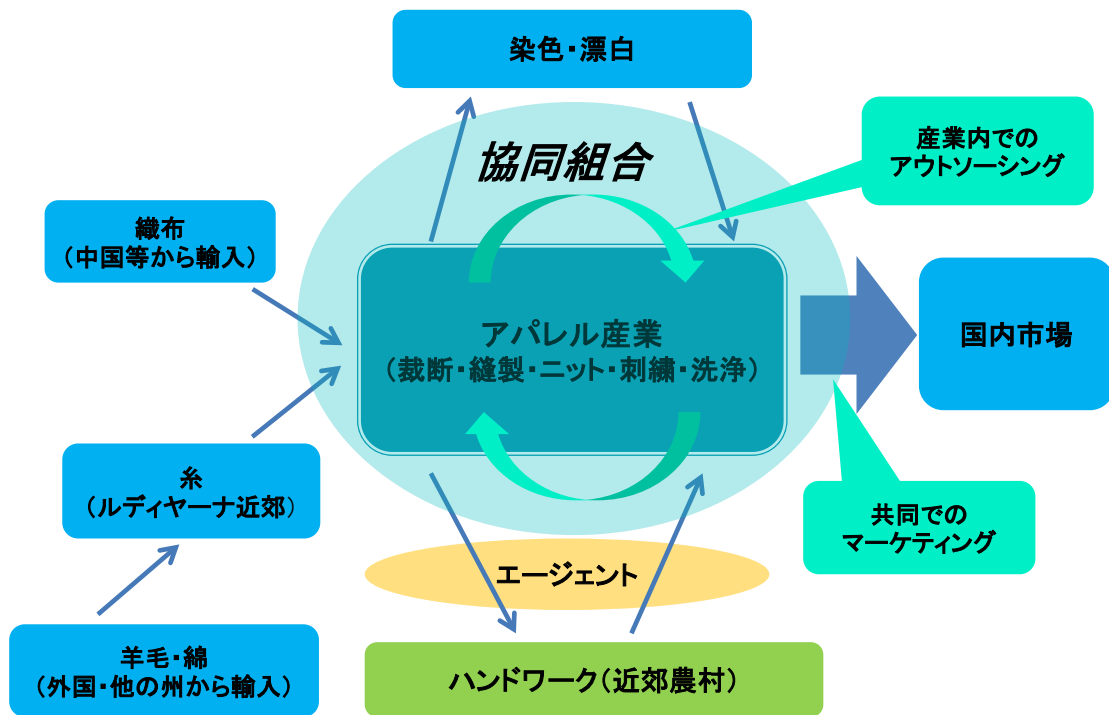
B社からF社までは、多少の差異はあるものの、共通点として以下の6つの点を指摘することができる。(1) 国内市場向けの生産に特化している。(2) 羊毛を主な原料とした冬物ニット製品を中心に生産している。(3) それぞれの企業が独自のブランドを持っている。(4) 工場の労働者数が100名から250名の間を変動している。(5) 冬季には操業を休止するなど操業に季節性がある。(6) 同業者組合を通じた産業内のつながりが強い。原材料の共同購入や組合メンバー内での生産調整、バイヤー向け展示会の開催といったマーケティング面での連携などが行われている。なお、G社に関しては、いわゆる非組織部門にカテゴライズされる工場であり、他の工場と比較して設備の近代化は遅れてはいるものの、G社独自のブランドを展開している。

次に、労働市場についてまとめてみたい。今回は訪問先の内の5社において、無作為に選んだ20名前後の工場労働者に対してアンケート調査を実施した。その結果については以下の3点に集約することができる。ただし、今回の調査については、統計学に基づいてサンプリングが行なわれておらず、統計学的なデータの有意性については留意する必要がある。(1) 工場労働者のほとんどは男性であるが、一部の工程（刺繍などのハンドワーク）については女性労働者が投入されている。またそれらの工程は近郊農村部（女性労働者）にアウトソーシングされている。(2) 工場労働者の多くは、パンジャブ州外、主にビハール州、ウッタル・プラデーシュ州、ヒマチャール・プラデーシュ州といったインド北部の貧困州の農村からの出稼ぎ者が多い。女性労働者については、ルディヤーナもしくは近郊地域出身者が多いが、彼女達の親の世代は州外からの移民である確率が高い。(3) 労働者は、各工場に直接雇用される形態が主流である。雇用形態はオンシーズンのみの単年度契約が主流であるが、継続的に同じ労働者を雇用しているケースが多い。これらの労働者の雇用、労務管理については、スーパーバイザーと呼ばれる各工場の現場責任者が行なっている。これらスーパーバイザーのほとんどは現場労働者出身者が占めており、彼らもまた、ビハール州やウッタル・プラデーシュ州といった地域出身者が多い。ルディヤーナへの労働者の供給については、スーパーバイザーによるルディヤーナと出身農村との間の強いコネクションが重要な役割を担っている。

以上の議論を総括し、ルディヤーナの産業クラスターのイメージは図3のような形で表現することができる。生産工程については、工場のヒアリング調査により、原材料である羊毛はオーストラリアなどから、またジャケットの原材料となる織布については中国などから、それぞれ海外から輸入しているという事実を確認することができた。しかしながら、その他の工程は染色部門を含めてルディヤーナの産業クラスター内で完結している。加えて、マーケティングに関しても、ルディヤーナ市内でバイヤー向けの展示会を開催するなど、ほぼルディヤーナ内で行われている。

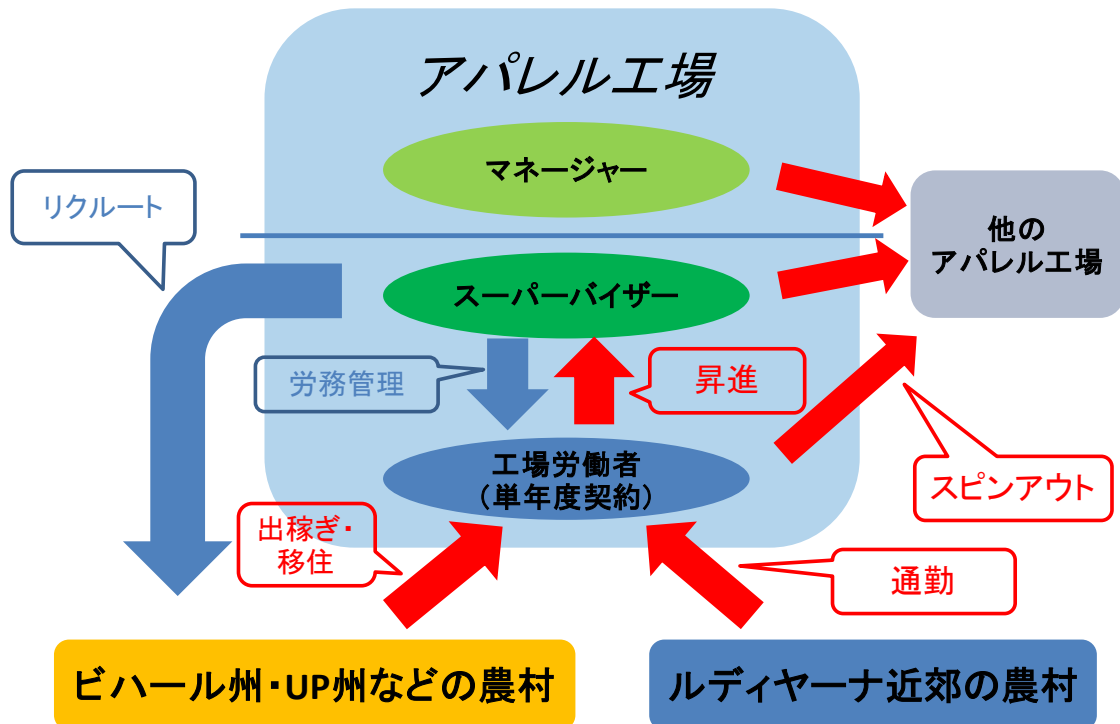
また、ルディヤーナのアパレル産業クラスターの労働市場のイメージについては図4に示した。ルディヤーナのアパレル産業クラスターの労働市場の特徴は、まさに農工連関というキーワードで紐解くことができる。その一つは、スーパーバイザーなどを通じたビハール州やウッタル・プラデーシュ州といった州外地域との間に確立された人的ネットワークである。このようなルディヤーナ独自の労働力供給経路を通じて、ルディヤーナのアパレル産業クラスター内では豊富な労働力を柔軟に雇用できる体制が確立していると考えられることができよう。さらに、近郊農村との関係についても考えてみたい。ルディヤーナのアパレル産業クラスターでは、一部のハンドワークなどの工程を、近郊農村にアウトソーシングすることで、これら農村地域の労働力を巧みに活用していることを確認できる。

図3 ルディヤーナにおける生産工程の概略図



出所：ヒアリング調査に基づき筆者作成

図4 ルディヤーナにおける労働市場の概略図



出所：ヒアリング調査に基づき筆者作成

### 3) ルディヤーナの産業クラスターの強みについての考察

ここでは、ルディヤーナのアパレル産業クラスターが、グローバル競争の下で持続的に存在し続ける要因について考察してみたい。はじめに、産業クラスターについて、理論的に考えてみたい。そもそも、産業クラスターに関しては、古くからはマーシャルの産業集積による外部性の議論が存在するが、産業クラスターという概念を発展させたのはマイケル・E. ポーターである。ポーターは産業クラスターについて「ある特定の分野に所属し、相互に関連した、企業と機関からなる地理的に近接した集団である。これらの企業と機関は、共通性や補完性によって結ばれている。」<sup>10</sup>と定義している。ポーターの産業クラスター理論の中では、産業クラスター形成の要素として、(1) 要素条件、すなわち生産活動に関わる資本、労働、資源、研究、その他インフラストラクチャーが存在するかどうか、(2) 需要条件、すなわち市場のニーズそして質の高い消費者が存在するかどうか、(3) 関連産業・支援産業、すなわちアパレル産業と関連する産業の集積が存在するかどうか、(4) 企業戦略および競争環境、すなわち産業内に競合他社が存在するかどうか、の4つを挙げている(ダイヤモンド・モデル)。産業クラスターの優位性は上記の4つの要素によって決定づけられる。

以下ではポーターのダイヤモンド・モデルと照らし合してルディヤーナのアパレル産業クラスターの特徴を検証してみたい。はじめに、(1)の要素条件に関しては、農工連関による農村地域からの豊富な労働資源の提供を考えることができる。また資本に関しても、Tewali(1998)が指摘するように、農業部門の余剰資金がルディヤーナの工業部門の資本形成に大きな役割を果たしているのとらえることができる。(2)の需要条件に関しては、300万人の人口を抱えるルディヤーナおよび経済発展の著しい北インド地域を考えると、十分な量と質を兼ね備えた需要が存在することが理解できる。(3)の関連産業・支援産業条件に関しては、そもそもパンジャブ州を含む北部インド地域が、ニット製品の原材料である羊毛の産地であったことなどから、川上部門との強力な関係を指摘することができる。同時に農業部門と近接することにより、生産プロセスがほぼルディヤーナ内で完結していると考えられる。最後に、(4)の企業戦略および競争環境については、多くの小規模事業所が群雄割拠するルディヤーナの産業構造そのものである。ただし、ルディヤーナの場合は、単なる競争・競合関係ではなく、ルディヤーナの歴史の文脈でも言及した通り、協同組合を通じた産業内での協調関係が強いという点では、ポーターの指摘する競争とは意味合いが異なる。

上記の要因に加えて、ディヤーナのアパレル産業クラスターが持つ独特の産業構造、いわゆる“ルディヤーナ・モデル”について考えてみたい。ここでは、ルディヤーナ・モデルの特徴として、以下の3点を指摘したい。1つ目は、閉鎖的な生産工程および産業連関によって極力競争を抑制し、ローカル市場において存在感を確立している点である。これは、純粋な企業間競争が行われているというポーターの議論の前提とは

大きく異なる。2 つ目は、要素条件に関連した議論であるが、独特の生産スタイルに適合した労働力の利用をしているということである。すなわち、それぞれの工場は 100 名から最大 250 名程度であること、また冬物の生産を専門に行なうという特性を生かして、季節雇用・単年度契約という形でビハール州やウッタル・プラデーシュ州の農村労働者を利用している点である。このような雇用契約を結ぶことにより、労働力の柔軟性を確保することができると考えられる。3 つ目は、これも要素条件に関連しているが、ルディヤーナを取り巻く社会・交通インフラの脆弱性である。先にも述べたとおり、ルディヤーナは内陸都市であり、国際空港や港湾から離れて立地している。ルディヤーナと他の地域を結ぶ最も重要なインフラと考えられる幹線道路を經由しても、デリーとの往来に陸路で最低 5 時間を要する。このようなルディヤーナと他の地域、国際市場を結ぶ物流ネットワークの弱さが、ルディヤーナというローカル市場を形成していると考えられることができる。

以上のような要因が複合して、独特の“ルディヤーナ・モデル”による産業形態を持続可能なものとしているのである。

#### 4) ルディヤーナとティルプールのアパレル産業クラスターの比較

ここでは、ルディヤーナのアパレル産業クラスターの特徴について、南インドのアパレル産業クラスターであるティルプールとの比較を通して議論してみたい。ルディヤーナとティルプールはインドにおけるアパレル産業クラスターの中で、とりわけ農村とのリンケージが強いという共通点を持っている。

以下では、ティルプールの歴史について簡単にまとめてみたい。ティルプールでアパレルの生産が開始されたのは、1925 年であるとされている。その後、ティルプールはインドを代表するアパレル製品の産業クラスターへと成長したが、1970 年代までのティルプールのアパレル産業は国内市場を主なターゲットにしていた。ティルプールのアパレル輸出は 1972 年に始まる。しかし、当初はムンバイの輸出業者を通して輸出が行われていた。1978 年には、イタリアの Velona 社がティルプールに進出してきたことでイタリア向けの輸出が開始される<sup>11)</sup>。さらに、1990 年代以降は、ティルプール輸出協会 (Tirupur Export Association: TEA) を中心に、積極的な海外マーケティングを展開することになる。2009 年時点において、ティルプールから輸出されるアパレル製品の総額は、インド全体のアパレル輸出額の約 11% を占めている<sup>12)</sup>。

表 6 にルディヤーナとティルプールの産業クラスターの特徴についての比較を示した。両クラスターの共通点としては、(1)小規模事業所が大部分を占めている、(2)農工連関が強い、といった点を挙げることができる。しかしながら、両クラスターの間には、多くの違いが存在する。

そもそも、ルディヤーナでは羊毛を原材料としたニット製品が生産されているのに対して、ティルプールでは綿を原材料としたニット製品が主要な製品となっている。

労働市場に関しては、ルディヤーナの場合は、現地調査の項目でもあった通り、工場内のスーパーバイザー制度による直接雇用が基本となっているのに対して、ティルプール近郊においては、Cawthorne (1995)でも取り上げられているように、労働市場の仲介業者であるコントラクターを通じた間接雇用が見受けられるという特徴がある。

農工連関に関しては、先に述べたとおり、ルディヤーナの場合は州外農村からの労働力移動が多いのに対して、ティルプールの場合は、Vijayabaskar(2011)の指摘するように、州内の労働力移動が主流である。

企業経営者の属性については、ティルプールの場合は、Krishnaswami(1989)やChari(2000)が言及しているように、アパレル企業の経営者はGrounder カーストなどの農業カースト出身者が多い<sup>13</sup>。一方で、ルディヤーナの場合は商業カースト出身者が経営者となっているケースが現地のヒアリング調査を通して確認した。

さらに、決定的な違いが、ターゲットとしている市場である、先にみたとおり、ルディヤーナの場合は、国内市場志向が強くなっているが、ティルプールは輸出志向が強くなっている。ティルプールではTEAなどのマーケティング活動とも相成って、積極的に国際市場に展開している。表3で示した通り、ティルプールを含むコインバトル地域がインド全体の非組織アパレル部門の粗付加価値額に占めるシェアは1.56%に過ぎないが、アパレル輸出を考える上では、インドのアパレル輸出の約11%を担っているティルプールの役割を無視することはできない。このように、グローバルな視点から比較をすると、両クラスターの間に大きな違いが存在することが理解できる。

表6 ルディヤーナ・ティルプール両クラスターの比較

	ルディヤーナ	ティルプール
主要な製品	羊毛を原料にしたニット製品	綿を原料としたニット製品
主な販売市場	国内市場志向が強い	海外市場志向が強い
経営者の出自	商業カーストが多い	農業カーストが多い
労働市場	北部貧困州からの労働者が多い	州内出身の労働者が多い
農工連関	原料供給ネットワーク、バリューチェーン、労働市場(州内および州外)	原料供給のネットワーク、バリューチェーン、労働市場(州内)

上記のような状況に関連して、ルディヤーナとティルプール近郊におけるテキスタイル・パークの立地について見てみたい。テキスタイル・パークとは、第11次五カ年計画におけるScheme for Integrated Textile Park（以下SITP）で示されている繊維・アパレル産業政策の一つである。SITPは、従来のApparel Parks for Exports SchemeおよびThe Textiles Centre Infrastructure Development Schemeの2つのスキームが統合されたものである。テキスタイル・パークは、繊維・アパレル産業の集積化と近代化を通して、インドの繊維・アパレル製品の輸出を促進することを目標として、全インドで合計40のテキスタイル・パーク計画が進行している。

表7には、ルディヤーナおよびティルプール近郊（100キロ圏内）のテキスタイル・パークについてまとめたものである。これによると、ルディヤーナには中心部に一つテキスタイル・パークが立地する一方で、ティルプールの近郊には合計4つのテキスタイル・パークが立地していることがわかる。テキスタイル・パークそのものの歴史はまだ浅いが、今後、テキスタイル・パークが在来のアパレル産業クラスターに大きな影響を与える可能性が考えられる。

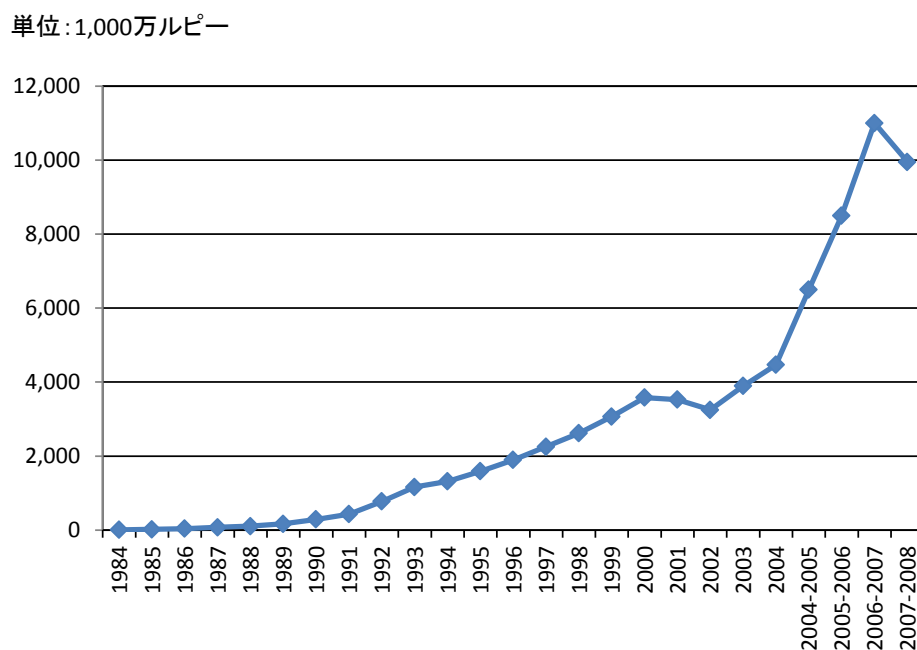
表7 ルディヤーナおよびティルプール周辺のテキスタイル・パーク

テキスタイルパーク名	立地	プロジェクトの費用 (推定値、100万ルピー)	面積 (エーカー)	年間生産量 (推定値、100万ルピー)
ルディヤーナ	ルディヤーナ市内	116.9	57.16	500
ペルンドウライ	ティルプールから55キロ	149.45	115	520
パツラダム	ティルプールから22キロ	55.42	65	300
ヨマラパラヤム	ティルプールから65キロ	34.82	30.6	350
カルール	ティルプールから90キロ	116.1	104	623
ティルプール近郊の総計		355.79	314.6	1793

出所：Ministry of Textilesウェブサイト([http://www.texmin.nic.in/policy/progress\\_sitp.pdf](http://www.texmin.nic.in/policy/progress_sitp.pdf))

上記の通り、アパレル産業の一大輸出拠点としての地位を築いているティルプールのアパレル産業クラスターは、グローバル時代におけるインドのアパレル産業政策を象徴するような産業形態を示しているように見える。このように、インドのアパレル製品の輸出拠点として確固たる地位を築いているように見えるティルプールのアパレル産業であるが、2008年以降の世界同時不況の影響が深刻である。以下の図6に示した通り、ティルプールからのアパレル製品輸出額は、2000年代中ごろより大きな伸びを見せているが、2007-2008年には輸出額が急落していることが確認できる。ちなみに2007-2008年におけるティルプールからのアパレル輸出額は前年比で約10%減少している。このように、ティルプールのアパレル産業クラスターは、その輸出志向性故に、不安定な世界アパレル市場の影響を直接的に受けるというリスクを背負っている。

図6 ティルプールからのアパレル製品輸出額の変化



出所：TEA（2011）

一方で、グローバル化の波に乗り遅れているように見えるルディヤーナのアパレル産業クラスターでは、経済危機後においてもそれほど生産に大きな落ち込みを認めることはできない<sup>14</sup>。これに関して、Das(2005)は、インドの産業クラスターが必ずしも輸出志向であるとは限らないことを指摘している。インドのように、国内に確実な需要が存在するのであれば、敢えてそのような市場をターゲットにすることも、産業戦略上は必要なことである。また、2007年以降の世界同時不況は世界のアパレル市場に大きな影響を及ぼしている。こうした国際的な経済ショックの大きさを考えれば、ルディヤーナ・モデルのメリットを見直すことは十分に価値があると言えよう。

#### 小括

本稿では、グローバル時代におけるインドのアパレル産業のあり方について、伝統的なアパレル産業クラスターのケース・スタディを取り上げて議論を行った。インドのアパレル産業は、2000年代に入り、競争が激化する国際市場の中での生き残りをかけて、輸出志向型の産業政策を進めようとしている。その一方で、世界同時不況後の世界的な需要の落ち込みが、インドのアパレル産業にも少なからず影響を与えていることを確認することができた。

今回、取り上げたルディヤーナのアパレル産業クラスターの様相は、インド政府が目指しているアパレル産業のグローバル化戦略とは様相を異にしている点が多いのが事実である。しかしながら、筆者の現地調査を通して、ルディヤーナのアパレル産業クラスターが堅実な生産活動を行っているということが明らかになった。とりわけ、ルディヤーナの国内市場志向の強さも影響して、世界的な需要の落ち込みについての具体的な影響については確認できなかった。その一方で、インド有数のアパレル輸出基地として確固たる地位を築いていたティルプールにおいては、世界需要の冷え込みの影響を受けているということが判明した。

このように、ルディヤーナのアパレル産業は、一見すると世界的なトレンドからすると改革が遅れているようにも見えるが、不確実なグローバル経済の中においては、その特性を利用して、世界の経済情勢や繊維・アパレル産業の動向の影響を極力受けないような形で独自の生産スタイルを維持し続けてきたと考えることができよう。世界各国の経済発展の歴史を振り返ってみても、繊維・アパレル産業は途上国の経済発展に大きな貢献を果たしてきたことは明らかである。グローバル化の中、途上国の地域開発・農村開発といった観点から、ルディヤーナ・モデルは大いに検討に値するであろう。その一方で、このようなルディヤーナ・モデルがグローバル経済下において持続的な産業クラスターの発展をもたらすのかどうかという点については、さらなる検証が必要であろう。

## 注

<sup>1</sup> Ministry of Textiles ([http://texmin.nic.in/policy/policy\\_2000.pdf](http://texmin.nic.in/policy/policy_2000.pdf)).

<sup>2</sup> WTO ウェブサイト (<http://stat.wto.org/Home/WSDBHome.aspx>) より筆者計算。

<sup>3</sup> AEPC(2009)。なお、ここで言う 12 の産業クラスターとは、ルディヤーナ、ティルプールのほかにコルカタ、ムンバイ、インドール、ベラリー、ジャイプール、ベンガルール、チェンナイ、ノイダ、グルガオン、オクラである。

<sup>4</sup> パンジャブ州公式ウェブサイト (<http://punjabgovt.nic.in>)。

<sup>5</sup> 同上ウェブサイト。なお、ルディヤーナ県全体（農村部と都市部の合計）の人口である。

ルディヤーナ県工業センター公式ウェブサイト (<http://dielhiana.gov.in/frmDryPorts.aspx>)。

<sup>6</sup> Tewali(1998)。なお、2011年に筆者たちが調査したルディヤーナのアパレル企業の中にパキスタンにルーツを持つ経営者が存在することを確認した。

<sup>7</sup> Tewali(1999)。

<sup>8</sup> 同掲書。

<sup>9</sup> なお、現段階では、ルディヤーナの各アパレル企業はそれぞれのブランドを独自に展開しているが、今後の計画として、ルディヤーナで生産されるアパレル製品の共通ブランドである、“Knit Mart”の創設が計画されている (AEPC(2009))。

<sup>10</sup> Porter, M. E., (1998) (竹内弘高訳(1999))『競争戦略論 II』、ダイヤモンド社、70頁。

<sup>11</sup> APEX Cluster Development Service (2009)。

<sup>12</sup> AEPC(2009)

<sup>13</sup> Krishnaswami(1989)は、ティルプールのアパレル産業には1960年代までは、Chattier (商業カースト)が中心だったが、その後、労使紛争などの要因でアパレル産業から退出したことを示している。

<sup>14</sup> AEPC(2009)。なお、筆者の現地調査でも、世界同時不況の影響による生産の落ち込みは確

認できなかった。

参考文献

- AEPC (2009), *Indian Apparel Clusters: An Assessment*, Apparel Export Promotion Council.
- APEX Cluster Development Service (2009), *Tirupur Knitwear and Apparel Cluster 2009*.
- Cawthorne, P. M. (1995), "Of Networks and Markets: The Rise and Rise of a South Indian Town. the Example of Tiruppur's Cotton Knitwear Industry", *World Development*, 23(1).
- Chari, S., (2000). "The Origins of the Knitwear Industrial Cluster in Tirupur, India", *World Development*, 28(3).
- Das, K., (2005), *Indian Industrial Cluster*, Ashgate Publishing.
- Krishnaswami, C., (1989), "Dynamics of Capitalist Labour Process: Knitting Industry in Tamil Nadu", *Economic and Political Weekly*, 24(24).
- Pathak, H. N., (1970), "Small-Scale Industries in Ludhiana", *Economic and Political Weekly*, 5(28).
- Porter, M. E. (1998), *On Competition*, Harvard University Publishing. (竹内弘高訳、(1999)、『競争戦略論 II』、ダイヤモンド社。)
- Tewali, M. (1998), "Intersectoral Linkages and the Role of the State in Sharpening the Conditions of Industrial Accumulation: A study of Ludhiana's Manufacturing Industry", *World Development*, 26(8).
- Tewali, M. (1999), "Successful Adjustment in Indian industry: the Case Study of Ludhiana's Woolen Knitwear Cluster", *World Development*, 27(9).
- Vijayabaskar, M. (2011). "Global Crisis, Welfare Provision and Coping Strategies of Labour in Tiruppur", *Economics and Political Weekly* 46(22).
- Tirupur Export Association(TEA) (2011), *Tirupur Cluster: A Success Story*.